



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 榎木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,997	33.0	7,658	32.3	7,695	29.8	5,263	33.5
28年3月期第3四半期	11,278	22.8	5,790	16.8	5,927	18.6	3,941	24.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,330百万円(36.5%) 28年3月期第3四半期 3,904百万円(23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.66	64.61
28年3月期第3四半期	49.29	48.26

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,835	15,132	63.4
28年3月期	20,141	16,763	83.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,110百万円 28年3月期 16,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00
29年3月期	—	27.00	—		
29年3月期(予想)				13.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成28年3月期1株当たり年間配当金は24.5円、平成29年3月期第2四半期末配当金は13.5円となります。

平成29年3月期(予想)の期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想27円及び通期合計の54円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,880	14.2	8,000	14.3	8,000	12.4	5,430	12.2	67.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

平成29年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました通期の1株当たり当期純利益の134.70円に実質的な変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	80,898,600株	28年3月期	79,977,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,500,990株	28年3月期	990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	80,154,188株	28年3月期3Q	79,976,650株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

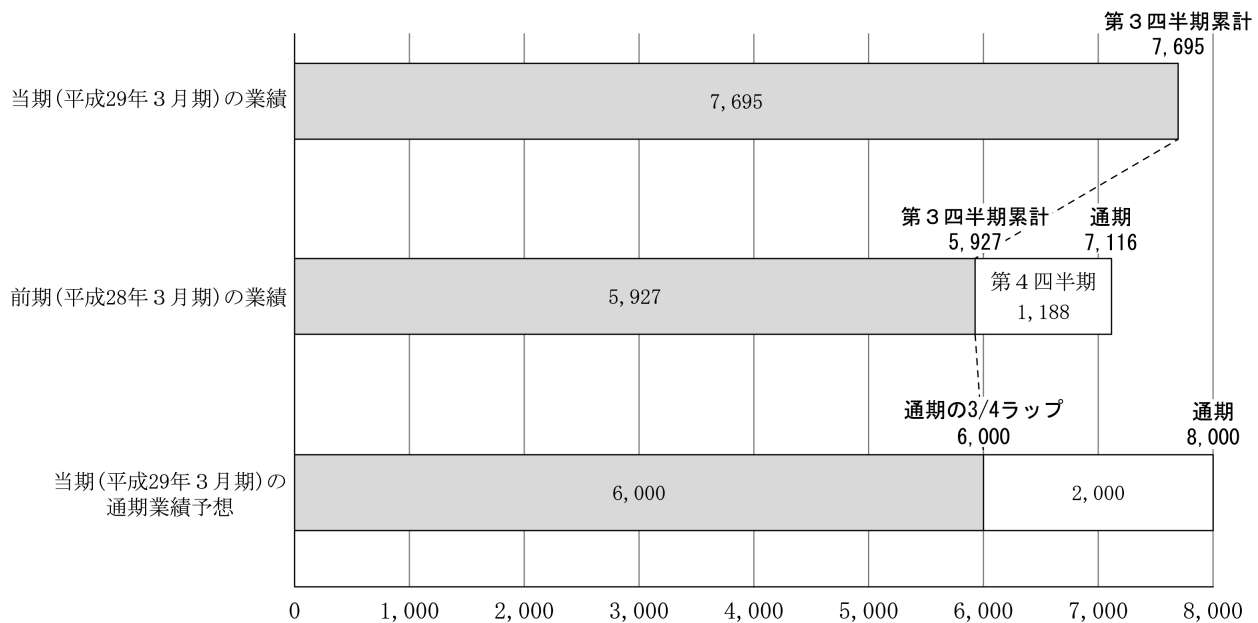
当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の当社グループの経営成績は、下表のとおり前年同期実績を、営業利益で32.3%、経常利益で29.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益で33.5%上回る実績となり、通期（年間）の業績予想に対しても95%～96%台の進捗率となりました。この実績は、前連結会計年度の通期実績をも上回り、第3四半期連結累計期間における過去最高益の更新となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の当社グループの成約件数は406件（前年同期累計期間は327件であり対前年比24.2%の増加、譲渡・譲受は別カウント）と第3四半期連結累計期間における過去最多の成約件数となっております。

	通期（年間）の 業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の 業績予想の 進捗率	前年 同期比
売上高	16,880百万円	14,997百万円	11,278百万円	88.8%	+33.0%
営業利益	8,000百万円	7,658百万円	5,790百万円	95.7%	+32.3%
経常利益	8,000百万円	7,695百万円	5,927百万円	96.2%	+29.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,430百万円	5,263百万円	3,941百万円	96.9%	+33.5%

平成29年3月期 第3四半期の連結経常利益

単位；百万円



当社グループにおきましては、M&A案件の情報開発にあたり、①当社グループの情報ネットワークを構成いただいている会計事務所や金融機関等からお客様をご紹介いただく情報開発ルートと、②セミナー企画等に基づき経営者の方からダイレクトに当社グループにコンタクトいただく情報開発ルートの双方を有しております。この2大情報開発ルートにより、常々絶え間なくM&A案件の情報開発をすることが可能であり、特定の業種や特定の大型案件に偏重することなく、多彩かつ豊富な案件ポートフォリオを有していることが当社グループの強みとなっております。

当第3四半期連結会計期間におきましても、①当社グループの全国情報ネットワークの更なる活性化と②ダイレクトコンタクト案件の積極的発掘の双方に注力いたしました。

①の全国情報ネットワークの活性化につきましては、平成28年10月14日に「日本M&A協会理事総会」を京都にて開催し、理事会員会計事務所を中心に160名を超える会計人の方々に参集いただきました。当総会におきましては、数々のプログラムを通じて近未来の会計事務所のあるべき姿と会計事務所におけるM&Aの取組み方の具体的方法論について先生方と共有いたしました。

②のダイレクトコンタクト案件の積極的発掘につきましては、平成28年10月より「経営者のためのM&Aセミナー」を東京、大阪、名古屋をはじめとする全国7か所で順次開催し、累計で約2,300名の全国の経営者の方々に参加お申込みをいただきました。今回も当社仲介により実際に会社を譲渡された経営者の方に体験談をご披露いただき、ご参加された経営者の方々に当社グループの仲介による中堅中小企業の友好的M&Aについてのご理解を深めていただきました。

他方、上記大規模セミナーとは別に、医療・介護業界、ITソフトウェア業界、人材派遣業界、建設・住宅・不動産業界といった特定の業界に特化したセミナーや戦略的事業承継セミナーといった特定のテーマに特化したセミナーを開催いたしました。

このように広く様々な経営者の方々にご参加いただくセミナーと特定業界・特定テーマに特化したセミナーとの双方に注力いたしました。

また、当社グループは、中堅中小企業のM&Aの更なる普及を目的として、M&Aに精通した人材の育成を図るべく、2012年より一般社団法人金融財政事情研究会とともにM&Aエキスパート認定制度という資格制度を運営しております。

制度発足から4年が経過し、有資格者数は当第3四半期連結会計期間において1万人を超えることとなりました(11,121人、平成28年12月31日現在)。

このような地道な啓蒙活動を今後も継続することにより中堅中小企業のM&Aの認知度の向上を図り、M&Aマーケットの裾野の更なる拡大・活性化に結びつけたく考えております。

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、今後とも潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

なお、平成29年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成29年3月期第1四半期決算短信(平成28年7月29日開示)を、平成29年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成29年3月期第2四半期決算短信(平成28年10月28日開示)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、15,389百万円となりました。これは、現金及び預金が3,822百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて28.8%の増加となりました。

固定資産は、8,446百万円となりました。これは、投資有価証券が305百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.1%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、23,835百万円となり前連結会計年度末に比べて18.3%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、4,206百万円となりました。これは、短期借入金が900百万円増加し、未払消費税（その他に表示）が151百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて44.7%の増加となりました。

固定負債は、4,496百万円となりました。これは、長期借入金が4,000百万円増加し、退職給付に係る負債が25百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて854.7%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、8,703百万円となり前連結会計年度末に比べて157.6%の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、15,132百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額5,263百万円及び配当金の支払による減少額2,291百万円などにより、2,971百万円増加したこと及び、自己株式が4,960百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.7%の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,068,538	12,891,246
売掛金	931,562	500,852
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	79,156	97,211
繰延税金資産	158,768	89,674
その他	13,273	110,609
流動資産合計	11,951,299	15,389,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	287,192	269,248
その他(純額)	154,197	146,922
有形固定資産合計	441,389	416,171
無形固定資産		
投資その他の資産	81,927	78,384
投資その他の資産		
投資有価証券	926,020	1,231,031
繰延税金資産	130,030	115,327
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	511,251	505,213
投資その他の資産合計	7,667,302	7,951,572
固定資産合計	8,190,619	8,446,127
資産合計	20,141,919	23,835,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,356	213,639
短期借入金	100,000	1,000,000
未払費用	555,004	557,127
未払法人税等	1,241,197	1,322,355
前受金	54,594	27,518
預り金	64,760	192,528
賞与引当金	81,093	24,493
役員賞与引当金	154,310	164,100
その他	450,721	705,223
流動負債合計	2,907,037	4,206,987
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
退職給付に係る負債	95,168	120,544
長期末払金	375,821	375,821
固定負債合計	470,989	4,496,365
負債合計	3,378,026	8,703,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,220,764
資本剰余金	853,644	998,921
利益剰余金	14,762,096	17,733,455
自己株式	△1,423	△4,961,716
株主資本合計	16,689,804	14,991,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,872	119,366
その他の包括利益累計額合計	51,872	119,366
新株予約権	22,214	21,577
純資産合計	16,763,892	15,132,368
負債純資産合計	20,141,919	23,835,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,278,761	14,997,030
売上原価	3,700,376	5,112,899
売上総利益	7,578,385	9,884,130
販売費及び一般管理費	1,787,784	2,225,638
営業利益	5,790,600	7,658,492
営業外収益		
受取利息	4,045	1,363
受取配当金	3,175	3,895
持分法による投資利益	92,066	69,866
投資事業組合運用益	38,048	—
その他	585	1,608
営業外収益合計	137,920	76,733
営業外費用		
アレンジメントフィー	—	23,500
支払利息	690	1,753
投資事業組合運用損	—	14,242
営業外費用合計	690	39,496
経常利益	5,927,830	7,695,729
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
特別利益合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	5,927,830	7,695,829
法人税、住民税及び事業税	1,909,996	2,378,182
法人税等調整額	75,843	54,520
法人税等合計	1,985,839	2,432,703
四半期純利益	3,941,990	5,263,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,941,990	5,263,126

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,941,990	5,263,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,685	67,493
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,920	—
その他の包括利益合計	△37,606	67,493
四半期包括利益	3,904,384	5,330,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,904,384	5,330,619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,960百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,961百万円となっております。